

平成29年度

事業報告書

公益社団法人 大阪市ひとり親家庭福祉連合会

# 平成 29 年度事業報告

## 公益社団法人 大阪市ひとり親家庭福祉連合会

わが国の経済状況はひきつづき緩やかな回復基調にあるとされ、雇用情勢も平成 30 年 2 月の大阪の有効求人倍率は 1.69 倍と高い水準で推移しています。

しかしながら、ひとり親家庭の貧困率は依然として 50%を超えており、社会全体の課題としてひきつづき対策が必要な状況にあります。

大阪市では、平成 27 年度から 5 年間のひとり親家庭等の自立を支援する施策の方向性を示す「ひとり親家庭等自立促進計画」を策定し、この間「大阪市子どもの生活に関する実態調査」の実施や各区役所に自立支援員を配置するなど、ひとり親家庭等の自立促進に取り組んでいます。

わたくしたち「公益社団法人大阪市ひとり親家庭福祉連合会」においても、引き続き市民に開かれた公益法人として、ひとり親家庭並びに寡婦福祉の向上に努めるとともに、「大阪市立愛光会館」がひとり親家庭等の福祉推進の拠点としてその役割を果たしていけるよう取り組んできました。

当会は、平成 29 年度においても、「母子・父子福祉センター 大阪市立愛光会館」の指定管理者として、「ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業」「講演会、講習会その他教養講座の開催」「ひとり親家庭等に対する各種相談事業」「会館及びひとり親家庭等支援制度に関する広報・啓発」及び施設の管理運営を行うとともに、「ひとり親家庭等日常生活支援事業」及び「エンゼルサポーター派遣事業」を大阪市から受託し実施しました。

また、自主事業として、会員相互の交流・情報交換を目的とした行事や教養講座の開催、篤志家の協力を得て、ひとり親家庭の高校生等を対象とした「皓養奨学資金」及び「奨学特別一時金」の給付も引き続き実施しました。

さらに、ひとり親家庭並びに寡婦の市内唯一の当事者団体として長年培ってきた経験と実績を活かし、関係諸団体との連携のもと、ひとり親家庭並びに寡婦福祉の推進や福祉思想の普及啓発に努めました。

平成 29 年度に実施した事業は、次のとおりです。

## I.公益目的事業

公益に資する事業として、愛光会館の管理運営事業、ひとり親家庭等日常生活支援事業及びエンゼルサポーター派遣事業（ともに大阪市受託事業）を実施しました。

### 【1】愛光会館管理運営事業

#### 1 愛光会館の管理運営

愛光会館は、ひとり親家庭・寡婦福祉事業の活動拠点施設「母子・父子福祉センター」として、ひとり親家庭等の自立に向けた各種の就業支援講習会、就業相談、就業情報の提供、職業紹介を行うほか、生活・法律相談や研修会、各種会議や集会の場などに利用される施設です。

運営にあたっては、まず安心して気持ち良く利用できることを第一とし、利用者の意見や要望・満足度等を把握するためのアンケート等を実施しました。また、当事者団体の視点から研修・講習会に託児をつけるなど、ひとり親の方が利用しやすい会館として、知名度アップと利用率の向上に努めました。

会館利用実績： 532回 延べ 6,830名

#### 2 講演会、講習会その他教養講座の開催

ひとり親家庭や寡婦の福祉増進、子どもの健全育成をめざし、次の各種事業を実施しました。なお、各種事業の実施にあたっては、広くひとり親家庭等に参加を求めるとともに、既に実施している事業の見直しやニーズの高いものを事業化するなど、社会・経済状況に応じた事業展開に努めました。

##### (1) 健全育成事業

###### ①親子交流事業

社会から孤立しがちなひとり親家庭を対象に、親子で参加・体験できる学習や自然に触れる講座など、交流や学習する場を提供することにより、親子の絆を育み、孤立感の解消や子どもの健全育成を図るため、親子交流事業を実施しました。

事業名	開催日	内 容	参加者	場 所
COM'S カルチャー	8月6日(日)	「もふもふ♪ カラー苔玉 モスペットを作ろう」	49名	愛光会館

COMS カルチャー	9月10日(日)	「地引網体験」	67名	岡田浦漁港 (大阪府)
COMS カルチャー	1月28日(日)	冬遊び体験 「親子でアイススケート」	69名	ひらかたパーク
親子で楽しむ 芋ほりのつどい	11月3日(祝)	「親子で芋ほり体験」	225名	信貴山のどか村 (奈良県)

## ②児童の体験学習事業

子どもたちが自然豊かな郊外などでの生活体験、団体行動、子ども同士の交流を通じて規範意識、自立意識の醸成、社会性を育むことを目的に開催しました。

事業名	開催日	内 容	参加者	場 所
わくわくキッズ 生活体験学習	8月18日(金) ～19日(土)	「夏期山村」体験学習1泊2日 (小学校3年生～6年生対象)	57名	松原市少年自然の家「クリエート月ヶ瀬」 (奈良県)

## ③ひとり親教養講座・研修会

ひとり親家庭の親等を対象に、生活や子育てに役立つ知識、意識や気持ちの持ち方、健康や医療、社会意識の向上など幅広い分野で学ぶ機会として実施しました。

事業名	開催日	内 容	参加者	場 所
寡婦研修会	7月5日(水)	各区のひとり親家庭の現状と課題について (グループ討議)	17名	愛光会館
	2月7日(水)	各区のひとり親家庭の現状と課題について②	22名	愛光会館
若年寡婦研修会	10月29日(日)	「アロマセラピーで癒しのひととき ～ハンドドリートメント&天然アロマの除菌消臭スプレー作り～」	40名	愛光会館
ひとり親教養講座	9月3日(日)	「～子育て世代の～ お片づけ HAPPY DAY」 まつお みちこ氏	37名	愛光会館
ひとり親教養講座	11月19日(日)	「レッツ！フラダンス」	29名	愛光会館

ひとり親教養講座	2月18日(日)	「子どもの生きる力をはぐくむ家庭のちから（学力向上）」	36名	愛光会館
----------	----------	-----------------------------	-----	------

## (2) 生活支援講習会事業

地域社会における人間関係の希薄化が、生活面での孤立を招き、育児や生活に必要な情報が伝わらないという状況があります。

子どもの養育、健康、生活面での悩みを共有し、孤立感の軽減を図るため、ひとり親家庭並びに寡婦を対象に、各区において地域の状況に応じた生活支援講習会事業（講習、生活相談など）を実施しました。実施にあたっては、内容の検討や広報など各区共励会と連携・協力して開催しました。

講習会等の実施実績 : 平成30年3月末 127回 3,233名

(前年同期 125回 3,246名)

## (3) ひとり親家庭等に対する各種相談事業

### ①身近な地域における相談事業

～大阪市ひとり親家庭等福祉相談所の運営および相談所員研修会の開催～

ひとり親家庭等の心身の悩み、ストレスは身近な人のアドバイスや適切な情報に救われることも多いことから、住みなれた近隣で気軽に身上・生活相談が出来るよう、概ね小学校下毎にひとり親家庭等福祉相談所を設置するとともに、相談所員の資質向上を図るための研修会を開催しました。

#### ○ 大阪市ひとり親家庭等福祉相談所の運営

平成30年3月末 : 相談所数 253ヶ所 (当初より1ヶ所減)

相談件数 8,241件

#### ○ 相談所員研修会

1) 新任研修 (大阪市立愛光会館) 6月11日(日) 75名

「養育費相談セミナー」

講師 公益社団法人家庭問題情報センター 西窪 幸一氏

2) 全体研修 (此花区民ホール) 7月2日(日) 259名

「行政説明：ひとり親家庭等自立支援施策について」

大阪市こども青少年局 こども家庭支援担当係長 山中 正規氏

「講演：アンガーマネジメント～怒りをコントロールする」

講師 日本アンガーマネジメント協会 水越 聡子氏

## ②会館における各種相談

愛光会館での電話相談等

相談件数（就業相談は除く） : 426 件

## (4) ひとり親家庭支援制度に関する広報・啓発

### ①「ひとり親家庭等サポートブック」の作成

ひとり親家庭等に関する制度の紹介と利用のための手引書として、大阪市と協同で 40,000 部を作成し、区役所等関係機関に配布しました。

### ②ホームページの管理

ホームページについては、ひとり親家庭等への情報提供の場として、就業支援講習会や健全育成事業の周知など、引き続きより見やすい、分かりやすい内容やタイムリーな情報の掲載と適正な管理に努めました。

### ③情報紙「ひとり親家庭・寡婦福祉ニュース“OHANA”」の発行

ひとり親家庭等へ各種の情報提供と併せて市民のひとり親家庭等への意識啓発のために作成し、区役所、図書館等関係機関に配布しました。

Vol.16 (5月発行) 11,000 部

Vol.17 (9月発行) 11,000 部

Vol.18 (1月発行) 11,000 部

### ④「区民まつり」への参加

愛光会館事業を市民に広く周知するため、各区で開催される区民まつりに参加し、愛光会館のリーフレットを配布しました。(東成区、天王寺区、鶴見区・平野区民まつりに参加) ※北区・淀川区は雨天・台風のため中止。

## 3 ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業

ひとり親家庭等就業・自立支援センター（以下「センター」という。）事業は、母子家庭の母及び父子家庭の父（以下、「ひとり親家庭の母等」という。）並びに寡婦の方が就業を通じて経済的な自立を促進することを目的として実施しており、職業相談、職業紹介や求人確保、また、各種就業支援講習会や無料法律相談等の事業の効果的かつ効率的な運営に努めました。

## (1) 就業相談と職業紹介

就業実現のためのきめ細かな相談と個々の実情とニーズに即した柔軟な職業紹介を的確に実施するため、キャリアカウンセラー有資格者と福祉職経験者の両者を配置することにより、多様なニーズやケースに対応できる体制を確保し、多くの求職者の就職促進に取り組みました。

また、就業意欲の喚起と就職促進を図るため、個々の求職登録者のニーズにあった求人情報の提供を積極的に行うとともに、面接対策としては、履歴書・職務経歴書の作成指導、また、履歴書用写真の無料撮影サービスを行い、利用者の利便向上に努めました。ご相談に来られるひとり親家庭の母等には、外国籍の方や、DV被害者など、就職するまでの環境調整が必要な方やアフターフォローが必要な方も多く、単に仕事の紹介だけに終わらない支援を行っています。

今年度新たな取り組みとして、大阪府立の職業訓練校に通う求職活動中の方の約半数が大阪市内居住者であることから、それらの機関と連携し、当センターの周知と求職者支援を行いました。

平成28年度は、景気改善の動向と相まって、新規求職者が減少しましたが、平成29年度においては、新たな利用者開拓などに努め、若干の増加を見ることができました。就職者についても、前年同期に比べ26人(4.6%)の増加となっています。

## (2) 求人の確保

求職者個々の就労条件が多様化していることから、より多くの職種や雇用形態の求人を確保する必要があるため、ハローワーク等職業紹介機関等インターネット情報の活用により一層の求人確保に取り組むとともに、求人開拓に努めてきました。

また、様々な機会を通じて企業や団体にひとり親家庭の母等の就業支援を依頼するなど、求人の確保に努めてきました。新規求人件数は、昨年に比べ7.7%増加しています。

### 《利用実績》

項目 \ 実績	26年度	27年度	28年度	29年度	前年度比 %
就業相談件数	2,379	2,562	2,665	2,625	△1.5
新規求人件数	1,126	1,255	1,128	1,215	7.7
新規求人数	2,677	3,233	2,694	2,655	△1.4
新規求職登録者数	1,232	1,267	1,131	1,129	△0.2
求人情報提供件数	9,153	6,461	6,853	6,036	△11.9
就職者数	581	635	560	586	4.6

### (3) 在宅就業推進事業

就業意欲があっても子育てや介護のために就職できない方、短時間の勤務にし  
か就けない方などを対象に、「在宅就業(在宅ワーク)」という新たな働き方をサポ  
ートすることを目的として、在宅就業推進ナビシステムを運営し、登録希望者に対  
するセミナーや個別相談会を開催しています。

#### <登録者の状況等> (平成 29 年度)

- ・在宅就業登録会員数           18 名
- ・個別登録相談会                4 名
- ・在宅ワークセミナー       2 回開催 4 名参加

### (4) 各区地域支援調整チームへの参画

各区との連携と実情を踏まえた就業支援のため、各区の地域支援調整チームの各  
会議に参加し、地域の情報やニーズの把握と就業・自立支援センターの周知に努め  
てきました。

### (5) 特定求職者雇用開発助成金の活用

国の制度である特定求職者雇用開発助成金については、厚生労働省から、雇用  
給付金取扱職業紹介事業者として許可を得ており、センターの紹介でひとり親家  
庭の母等が安定した職業に就職した場合、雇用事業主に対して、ハローワークか  
らの紹介と同様に助成金の支給対象となることから、その積極活用を図ってきま  
した。

<取扱件数> 平成 30 年 3 月末 : 61 件 (前年度 50 件)

### (6) 各種就業支援講習会

就業自立支援の一環として、パソコン・介護職員初任者研修のほか、調剤事務  
講座などの就業支援講習会を開催するとともに、講習中の託児、講習中や講習後  
の職業相談・職業紹介など就業の実現に向けた取り組みを進めてきました。

また、今年度は「調理師受験対策コース」を再講し、他の講座についてもより  
参加しやすい土曜日コースを増設するとともに、年度後半には人気の高かったパ  
ソコン講座 (Excel・Word 編) と調剤事務講座を追加実施するなど、資格取得で  
きる機会を増やして自立に向けた支援を行いました。

さらに、「就職支援セミナー」については、「仕事に役立つパソコン入門コース」  
を除く平日の講座の初日に導入しました。



各講習会終了時には、「アンケート調査」を実施し、講習会の内容や会館に対する意見を聞くなど利用者サービスの向上に努めました。

《講習会事業》

講習会名		実施回数	定員 (各回)	応募者 総数	修了者数
介護職員初任者研修 (130 時間) (旧：ホームヘルパー2級課程養成講座)		2	20	37	33
パソコン	仕事に役立つパソコン入門コース(15時間)	2	12	23	18
	仕事に役立つパソコン講座～Excel・Word編～ (52時間)	4	20	124	64
	仕事に役立つパソコン実用コース(37時間)	2	12	52	27
PC検定(データ活用) Basic受験対策コース		1	20	16	10
簿記検定3級受験対策講座 (75時間)		1	12	26	6
電子会計実務検定受験対策講座 (25時間)		1	15	19	13
調剤事務講座 (55時間)		3	12	49	24
医療事務講座 (125時間)		1	12	13	2
介護事務講座 (55時間)		1	12	35	10
調理師受験対策コース(学科のみ) (24時間)		1	12	7	4

(7) 無料法律相談

養育費等の切実な問題に関して、弁護士に直接相談できる事業として、前年度に引き続き月に2回実施してきました。

毎月第2水曜日 昼間(午後1時～4時)・第3水曜日 夜間(午後6時～8時)で実施しています。(電話による予約制)

◆相談者数：49名〔相談件数：50件〕

親権	養育費	相続	離婚	認知	金銭貸借	損害賠償	サラ金	債権債務	その他	計
0	6	3	20	2	0	2	2	2※	13	50

※ サラ金を除く

## 【2】ひとり親家庭等日常生活支援事業（大阪市受託事業）

大阪市内に居住の母子家庭・父子家庭・寡婦が、技能習得のための通学や就職活動・恒常的な時間外勤務等の自立促進、疾病・冠婚葬祭等の社会通念上必要と認められる事由により一時的に日常生活に支障がある場合に、家庭生活支援員を派遣して生活支援や保育サービスを実施しています。

利用者に即時対応できるよう、区の社会福祉協議会等に出向き事業の周知と支援員の確保に努めました。

### ① 利用状況（派遣延回数）

平成30年3月末	母子家庭	2,043回	〈前年同期	2,440回〉	
	父子家庭	69回	〈	”	40回〉
	寡婦	0回	〈	”	0回〉
	計	2,112回	〈	”	2,480回〉

### ② 登録家庭と家庭生活支援員登録者数

平成30年3月末	登録家庭数	407世帯	〈前年同期	461世帯〉
	生活支援員数	350名	〈前年同期	311名〉

### ③ 研修状況

#### ◆家庭生活支援員(子育て担当)養成研修会

- ・実施回数 年2回
- ・受講時間 31時間（保育実習含む）
- 平日コース：10月13日～11月10日
- 土曜コース：10月14日～11月11日
- 修了者 計30名

#### ◆家庭生活支援員スキルアップ研修会

- ・日程 平成30年3月 4日
- 3月 9日
- 3月 10日
- 参加人数 計97名

- ・テーマ 1) 研修：「食を考える  
～簡単な食事や離乳食等のレシピについて～
- 2) 研修：「ストレスのない活動をめざして  
～笑いヨガでリフレッシュ～」
- 3) サポート経験に基づく事例発表
- 4) 支援の際に注意すべきポイントについて
- 5) グループ討議・意見交換

### 【3】エンゼルサポーター派遣事業（大阪市受託事業）

家事等の支援を必要とする産褥期の母親のいる家庭（産褥家庭）及び虐待のおそえやリスクを抱え養育支援を必要としている家庭（要支援家庭）の母親の精神的・肉体的負担を軽減するため、家事援助や育児相談等の訪問支援を実施しています。

利用者に即時対応できるよう、区の社会福祉協議会等に出向き事業の周知とサポーターの確保に努めました。

#### ① 利用状況（派遣延回数）

平成30年3月末	産褥家庭（有料）	845回	〈前年同期	585回〉	
	要支援家庭（無料）	587回	〈	〃	468回〉
	計	1,432回	〈	〃	1,053回〉

#### ②エンゼルサポーター登録者数

平成30年3月末：318名〈前年同期282名〉

#### ③研修状況

##### ◆サポーター認定研修会

・実施回数 年2回

・研修時間 5時間

平日コース：11月17日

土曜コース：11月18日

修了者 計41名

##### ◆エンゼルサポータースキルアップ研修会

家庭生活支援員スキルアップ研修会と合同で実施

## Ⅱ.法人の運営と事業

### 1 法人の運営

市民に開かれた公益法人として、ひとり親家庭並びに寡婦の福祉の向上に努めるとともに、未来を担う子どもたちが健やかに育つよう引き続き活動を進めました。

また、こうした活動のほか、法人の円滑な運営と組織の拡充を図るため、次の会議を開催し、ひとり親家庭等に対する自立支援施策への協力、啓発活動を進めました。

#### (1) 会議の開催

##### ① 定時総会

6月17日（土）「平成28年度事業報告及び決算の承認」

「平成29・30年度期の理事の選出について」

「平成29・30年度期の監事の選任について」

- ② 理事会
- |          |              |                  |
|----------|--------------|------------------|
| 6月1日(水)  | 平成28年度第3回理事会 | 「総会の開催について」      |
| 6月17日(土) | 平成29年度第1回理事会 | 「新役員の選定について」     |
| 11月1日(水) | 平成29年度第2回理事会 | 「上半期の事業報告」       |
| 3月29日(木) | 平成29年度第3回理事会 | 「平成30年度予算及び事業計画」 |
- ③ 市正副会長・常務理事会 13回
- ④ 各区会長会(愛光会館) 9回
- ⑤ 会長・母子部長合同会議 3回
- ⑥ 母子部長会 2回

(2) ひとり親家庭等に対する自立支援施策の推進への参画、啓発

「大阪市ひとり親家庭等自立支援推進委員会」や「大阪市こども・子育て支援会議」、「大阪市社会福祉審議会」等の委員に関係役員を派遣し、当事者意見を反映できる機会には積極的に意見具申するなど、子育て支援やひとり親家庭等に対する自立支援施策の推進・啓発に努めました。

(3) 新規会員の入会促進(会員増強月間の設定)

児童扶養手当の更新時期に合わせて8月を会員増強月間とし、「入会案内セット」(入会案内ビラ・入会申込書・返信用封筒・会報「葦のうた」)を作成し、各区役所の窓口や各区での行事・会合の折に配布し新規会員の拡大に取り組みました。

## 2 法人の自主事業

関係協力団体等に事業の継続的な実施について理解をいただき、当会の自主事業として、次の事業を推進しました。

(1) 皓養奨学資金の支給

一般財団法人「皓養社」からの寄付金を財源に、会員のひとり親家庭の高校3年生を対象に経済的理由により修学が困難な方に対し、選考により奨学資金を給付しました。

また、選考により奨学特別一時金を小・中・高校の入学時に給付しました。

・奨学資金	高校3年生(7千5百円×12月)	84名
・奨学特別一時金	小学1年生(1万円)	26名
	中学1年生(1万円)	58名
	高校1年生(2万円)	89名

(2) 第65回大阪市ひとり親家庭福祉大会

台風21号により中止

(3) その他事業

①「母・父に感謝する」はたちの会

1月14日(日) 57名 (ホテルプリムローズ大阪)

②しらゆり教室

第1回 12月3日(日) 38名 (天満天神繁昌亭)

「落語を楽しむ ～伝統芸能にふれよう～」

第2回 1月29日(日) 35名 (愛光会館)

「味噌づくり」

(4) 会報「葦のうた」の発行

会員への各種の情報提供と市民の当会への理解・啓発のために、会報「葦のうた」を発行しました。

第58号(7月発行) 7,000部

第59号(1月発行) 6,000部

(5) 母子寡婦福祉研修大会への参加

①近畿地区母子寡婦福祉研修大会

開催日 6月25日(日)

会場 ホテルアゴーラリージェンシー堺

参加者 約700名

※大阪市からは各区会長・母子部役員等55名が参加

内容 開会式、行政説明・シンポジウム、アトラクション

②全国母子寡婦福祉研修大会

開催日 11月4日(土)・5日(日)

会場 ウェスティンナゴヤキャッスル

参加者 約1,000名

※大阪市からは市会長・市副会長・市母子部長・市母子部副部長等5名が参加

日程等 (第1日目)

開会式、行政説明・研修討議

(第2日目)

講演、大会宣言・決議

(6) 売店事業等

①売店等の運営

大阪市中央体育館内3ヶ所で売店を運営し、その収益金を充当して当会の自主事業を推進しました。しかし、施設使用料が28年度から5年間、総売上金額の12.5%と大幅に増額されたことから経営環境は非常に厳しいものとなっており、これによって、法人の自主財源の確保が困難となっております。

②役務の提供(3号随契等)

地方自治法施行令の規程に基づく随意契約(3号随契)等により、次の事業について役務を提供しました。

- 早川福祉会館清掃業務

(7) 大阪市、関係団体、地域等との連携

大阪市をはじめ、全国母子寡婦福祉団体協議会や大阪市社会福祉協議会、大阪府社会福祉協議会、なにわエコ会議（エコライフ部会、環境教育啓発部会）、大阪青少年を守る母の会、大阪市男女共同参画のまち創生協会、大阪市地域女性団体協議会、大阪府地域医療推進協議会などの諸団体との連携を図り、これら団体の行う事業等に参加・協力しました。

また、各区の地域福祉計画に基づく地域支援調整チームに、当会役員が参加し、地域福祉推進の一翼を担ってきました。

(8) その他

当会活動の充実発展、ひとり親家庭等の福祉増進に資する事業について、各区共励会の協力を得ながら積極的な取り組みを進めました。